

町政を^{ただ}質す!!

平成31年第2回町議会(定例会) 一般質問には、3人の議員が登壇し、多岐に渡り白熱した議論が展開されました。

※一部要約して記載しております。

一般質問



竹中 裕志 議員

18

再開には「最短でも2年」の見通しは？



山本 悟 議員

19

災害発生時における避難所運営について



阿部 君枝 議員

20

子宮頸がん予防ワクチン接種の推奨をすべきでは？

一般質問とは？

一般質問は、町の行政全般(一般事務)に関し、執行者所見や疑義について質問できるものです。

質問する議員も、受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告することとしています。

本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられています。

再質問からは、一問一答方式が採用されており、回数に制限なく質問時間を一議員 30分以内としています。

ここが聞きたい!

一般質問

竹中 裕志 議員



ただ 町政を質す!!

問 私からの質問は通行止めの「いわね大橋」に

関連した質問です。

1 あの大橋が落ちた原因は何だったのか？

2 開通の見通しはいつたのか？

3 通行止めになつて困っている状況確認は？

また今後の支援はどうするの？

というような疑問です。

さて、昨年7月の豪雨災害でいわね大橋が一部崩落し、通行止めになつて約8ヶ月が経過しました。

この間、歩道橋については早々に通行が可能となりましたが、大橋復旧

問

再開には「最短でも2年」の見通しは？

答

台風シーズン後に見通しを示せるのでは

については被災当初に「最短でも2年」との見通しが示されただけで、2月の広報で工事の進捗状況

は知りませんが、崩落の原因や今後の見通しについては一切触れられておりませんでした。

いわね大橋の通行止めは町民や町外からの利用者、また近隣の商店など

まちなか全域の経済活動のマイナス要因となっております、また町内における交通事情にも困難を招いております。

町としては一日も早い復旧と住民の安全安心を守るために最善を尽くし、迅速な対応が求められて

いると考えます。町長の考えを伺います。

町長

1 大橋の被災原因は、橋梁を管理する北海道から、「豪雨により水量が増大し橋脚の河床部が洗掘され沈下したことが原因で、新たな橋脚は水流

の影響を受けづらい深さまで入れて、安心できる橋梁を施工する」と説明を受けおります。

また、町民への周知は「被災原因対策を講じた新たな橋脚の施工状況を広報などにて周知する」と伺っております。

2 開通の見通しは当初「少なくとも2年」との説明を受けております。

また「今年の台風シーズンにどのような天候の影響を受けるかで工期は前後しますが、それを過ぎた頃には、より具体的な見通しを示せる」と伺っております。

3 困っている世帯があ

るとの確認はしていませんが、相談があれば対応しております。

特例的な救済支援については、対象地域においてはいわね大橋の通行規制により迂回を余儀なくされて経済的負担が大き

いと考え、対策を指示したところでありませ

昨年9月より対象地域における「のりもの乗車券」の1回の使用枚数を2枚までし、追加で1冊72枚を交付しました。なお、高齢者のりもの助成の特例的な措置は本年度も継続実施いたします。

また、町民への周知は「被災原因対策を講じた新たな橋脚の施工状況を広報などにて周知する」と伺っております。

2 開通の見通しは当初「少なくとも2年」との説明を受けております。

また「今年の台風シーズンにどのような天候の影響を受けるかで工期は前後しますが、それを過ぎた頃には、より具体的な見通しを示せる」と伺っております。

3 困っている世帯があ

るとの確認はしていませんが、相談があれば対応しております。

特例的な救済支援については、対象地域においてはいわね大橋の通行規制により迂回を余儀なくされて経済的負担が大き



一刻も早い復旧が待たれる

経産部技監

北海道の管理であるので来シーズンに向けて連絡を取りながら安全確保につとめてまいります。

再問 冬期における歩道橋の路面はきわめて危険な状況と思うが何か対応を考えているのか？

また「今年の台風シーズンにどのような天候の影響を受けるかで工期は前後しますが、それを過ぎた頃には、より具体的な見通しを示せる」と伺っております。

ただ 町政を質す!!

一般質問

山本 悟 議員



問 昨年は6月に大阪北部地震、7月には西日本豪雨、また9月6日に、北海道胆振東部地震があり、多くの方が亡くなりました。
また、避難者は、大阪北部地震で、13000人、西日本豪雨23000人、胆振東部地震656人で、多くの方が「住まいを失い、地域での生活を求めて避難所に生活の場を求めた。」と報道されました。国が定めた災害対策基本法により、市町村において、地域防災計画、訓練研修、発災時の対応、避難所の運営・管理体制などの充実強化が示され

ています。

そこで、遠軽町において、地震や集中豪雨等の災害により避難が必要となった場合、町が管理運営する避難所について、次の点を質問します。
1 指定された避難所の数及び災害発生時における避難所開設の時期について。
2 食料、水等他、生活に必要な物品とその備蓄数について。
3 医療、保健、福祉に係る専門職との連携について。

問

災害発生時における避難所運営について

答

避難開始発令時には避難所を開設完了。避難者に対する食糧・飲料水等も準備している。

町長

1 点目の指定された避難所の個数及び災害発生時における避難所開設の時期については、避難所の個数は、遠軽地区34箇所、生田原地区16箇所、丸瀬布地区16箇所、白滝地区10箇所合計76箇所であります。
災害発生時における避難所開設の時期については、地震時は発災して情報収集後速やかに行います。
水害、土砂災害等においては、状況と気象情報を参考に、避難準備・高齢者等避難開始発令時に開設完了できるように努

めます。

2 点目の食料、水、生活に必要な物品とその備蓄数については、ご飯類800食、パン類400食、粉ミルク400本、ペットボトル(1・5ℓ)800本を備蓄しています。
生活に必要な物品は、毛布1170枚、アルミマット300枚、灯油ストーブ16台、カセットガスストーブ21台、薪ストーブ44台、発電機4台保管しています。
また、㈱セブンイレブンは災害時の物資提供協定、㈱コカ・コーラボトリングとは、災害対応



いつ起きるか分からない災害に備えて

自動販売機による共同事業に関する協定を締結して食料・水の確保に努めているとともに、北見地方石油業協同組合と石油類燃料の供給に関する協定を締結して燃料の確保に努めます。

3 点目の医療・保健・福祉に係る専門職との連携については、日頃から業務を通じて連絡を取り合うとともに、図上訓練、防災訓練に参加や観覧していただき災害時にも緊密に連携できるよう関係を構築しています。

一般質問

阿部 君枝 議員



ただ 町政を質す!!

問

子宮頸がん予防については、平成25年から、国が勧めるワクチンの定期接種が開始され、接種対象者は小学6〜高校1年の女子で3回接種となりましたが、その後、厚生労働省は接種後、体の痛みや歩行障害などの訴えが相次いだことにより接種を積極的に勧めるのを中止しました。

子宮頸がんが発生するとされています。年間約一万人が罹患し、約3千人が死亡しており、近年増加傾向にあります。

HPV予防ワクチンは、世界一四〇か国で承認され、その内約80か国で定期接種しております。

このことについて、医師でありジャーナリストの中村璃子氏は、二〇一八年ノーベル医学生理学賞を受賞した京都大学の本庶佑(ほんじよ・たすく)特別教授のNHK記者の質問へのコメントを次の様に配信致しました。

記者の子宮頸がんワクチン問題を含む日本の医

問

子宮頸がん予防ワクチン接種の推奨をすべきではないか？

答

国からの勧告に基づいて積極的な勧奨は考えていない

療政策へのコメントの求めに、本庶氏は「マスコミはきちんとした報道をしていただきたい」に続けて、「子宮頸がんワクチンの副作用というのは一切証明されていない。因果関係があるという結果は全く得られていない。

厚労省からの勧奨が外されて以来、接種率は70%から1%以下になった。世界で日本だけ若い女性の子宮頸がんの罹患率が増えている。一人の女性の人生を考えた場合、これは大変大きな問題だ。」

と、「科学では『ない』ということは証明できない。(中略) 科学では『ある』

ものが証明できないことはない。『証明できない』

ということは、科学的に見れば子宮頸がんのワクチンが危険だとは言えないという意味だ。(中略) きちんとした報道をしてほしい。実害が生じている。」と述べ、ワクチンの接種を差し控えている現状について警鐘を鳴らしました。

そこで、遠軽町は子宮頸がん予防ワクチンの接種推奨をすべきと考えるが、見解を伺います。

町長 遠軽町は、平成23年3月から、中学生、高校生を対象に子宮頸がん

予防ワクチンの接種を行ってききましたが、国において「副反応の発症頻度がより明らかにあり、適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨するべきではない」と、また、「市町村長は接種の積極的な勧奨とならないよう留意すること」とした厚生労働省からの勧告に基づき、遠軽町におきましても、子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的な勧奨の考えはありませんので、ご理解願います。



有効性とリスクの理解を